

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

神奈川県横浜市

3 地域再生計画の区域

神奈川県横浜市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

【課題1：更なる外国人材の呼び込み】

- ・過去9年間の外国人人口の増加数は全政令市の中で最も多い約2万6千人。令和3年末の外国人人口は大阪市の約14万人に次いで全政令市で2番目に多い10万人を超え、現在も増加傾向が続く。中でも、留学・技術・人文知識・国際業務、高度専門職の在留資格保有者の構成比が増大傾向（各政令市調査結果）。
- ・それらを背景に、外国人にとっても住みやすい環境が存在（例：市内に10校のインターナショナルスクール、複数の外国語対応病院、横浜市国際交流協会YOKEによる通訳や他言語相談サービス及び日本語教室、バイリンガル情報誌Yokohama Seasideや日本最古の国際スポーツクラブYC&ACといった民間サービス等）。令和元年度横浜市外国人意識調査では、外国人の64.1%が現在の生活に満足と回答し、不満はわずか7.6%と、既に多くの外国人材に選ばれている。
- ・しかしながら、上記外国人を含めた横浜市人口は、昨年1年間で4千人以上減少し、戦後初の人口マイナス成長を記録。15～64歳の人口は継続的に減少する一方、高齢化率は2020年の25.1%から増加し、2040年には33.5%、2065年は36.7%と、生産年齢人口の減少を見込む（今後の人口の見通し推計（令和3年度））。人口減少・生産年齢人口の現象の中で持続可能な成長のためには更なる外国人材の呼び込みが必要。
- ・外国人材の受入れについて必要だと思う行政支援について、市内全産業において最も多いのが企業の情報収集に関わる項目（1位相談窓口の設置（23.3%）、2位採用手続き等の入門的セミナー開催（19.4%）、活躍定着等関するセミナー開催（11.8%）、『横浜市景況・経営動向調査第110回（特別調査）』令和元年9月）であり、わかりやすい情報発信が求められている。

【課題2：海外と市内企業との更なる連携強化】

- ・横浜には、近年、資生堂、京急グループ、コーエーテクモ、京セラ、ソニー（イメージングプロダクツ&ソリューションズ）、村田製作所、LGエレクトロニクス、いすゞ自動車、ヤマハといった大企業の本社や研究開発（R&D）センターに加え、Apple社の研究開発施設やボッシュの本社などの外資系企業も多く集積・誘致が進む。
- ・一方、市内企業のうち海外事業（海外進出、海外との貿易等）を展開している企業は約2割（19.8%）であり、経済のグローバル化が進む中、海外市場へのアクセス強化が必要。また、市内企業の99.5%を構成する中小企業のうち、海外事業を展開している割合は18.9%であり、大企業が35%と比して低い（『横浜市景況・経営動向調査 第122回（特別調査）』令和4年9月）。
- ・日本国内の外資系企業も協業・オープンイノベーションを実施する課題としてパートナー候補にかかる情報収集を挙げる例が最も多い（44.0%、ジェトロ対日投資報告2022）。海外にいる企業は日本国内の外資企業よりも情報収集コストが一層高いことを踏まえると、外資や海外現地の企業と市内日本企業の連携を図る仕組み作りが重要。

【課題3：横浜の都市としての国際的認知度の向上】

- ・日本で最大の基礎自治体であるものの、海外では横浜は東京都市圏に埋没し、「横浜」の国際的認知度は決して高くない。
- ・海外から選ばれるための上記記載のポテンシャルに加え、国内外とのアクセス性の高さ、インセンティブ付与、イノベーション・エコシステムの形成に係る様々な政策的取組など、ハード・ソフト面で優れた横浜市の魅力は国際的に十分に認知されていない。
- （StartupBlinkの都市ランキング等でも横浜は「東京-横浜」としてランクイン。平成27年の「横浜市に関する意識・生活行動実態調査」では東南アジアで横浜の特徴まで知っていると感じた割合は3割程度。外国人ITエンジニアへの「日本のどの都市で働きたい？」とのインターネット調査（英語）では、東京（76.2%）と大阪（10.7%）が回答の大半で、横浜は僅か0.8%（プレイネクストラボ株式会社、2019年5月））

【課題4：グローバルに活躍する人材の育成】

- ・海外事業を展開又は検討する上での市内中小企業が掲げる課題の上位三位は、現地情報収集（55.6%）、言語（51.5%）、国内の社内人材（43.4%）。グローバルに活躍する市内人口を増やし、中小企業の人材確保を支援することで、これら上位三位の課題解決に繋げ、市内中小企業の海外展開を進める必要がある。
- ・一方で、日本全体で、高校生の約6割、大学生で約5割が留学したいと思わないと回答。海外で働いてみたいと思わない新入社員は約6割。海外に一定期間又は永住したいと考える若者の割合も他の先進国よりも低い約2割であり、若い世代の内向き志向は顕著。
- （『横浜市景況・経営動向調査 第122回（特別調査）』令和4年9月、『横浜市景況・経営動向調査 第96回（特別調査）』平成28年3月、国立青少年教育振興機構『高校生の留学に関する意識調査報告書』令和元年6月、文部科学省『平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況』令和元年8月、産業能率大学『第7回 新入社員のグローバル意識調査』平成29年10月、内閣府『我が国と諸外国の若者の意識に関する調査』令和元年6月）

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

◆目指す将来像

当事業を通じて海外から企業や人材を呼び込み、市内企業等との多様なマッチング機会を創出し、国内外企業のオープンイノベーションにより新たなビジネスとグローバルに活躍できる次世代が持続的に生まれる国際都市

◆背景

・開港以降の海外から常に新しい技術、人材を受け入れ、新しいものを生み出し発展してきた国際都市としての歴史

・4か所の海外事務所（NY、フランクフルト、上海、バンコク）で培ってきた現地政府・国際機関、姉妹・友好都市をはじめとする都市間ネットワークに加え、それらを活用した海外展開ビジネス支援、企業誘致、スタートアップ支援機関等との連携、次世代育成の取組、国際会議開催等の実績・ノウハウ

・海外ではスタートアップ・エコシステム（※1）が形成され、ユニコーン企業（※2）を含む多くのスタートアップが誕生、2020年の欧米諸国のベンチャーキャピタル投資額は日本の約80倍。加えて、環境や社会分野の課題解決を目指すような新たな投資行動（日米欧のESG投資（※3）は2014年の約17兆ドルから2020年に32兆ドルに、全世界のインパクト投資（※4）は2015年の355億ドルから2020年に4,040億ドルへ急増）を踏まえ、脱炭素等に資する新たなビジネス創出を図る機会が存在。

・グローバル化により国境を超える人の移動が飛躍的に増加しており、スタートアップだけではなく、海外の優れた人材を取り込むための国際的な都市間競争が激化

・ライフサイエンス、IT、モビリティ、製造技術分野に強い企業や大学・研究機関の集積を基に、多様な分野における相互対話の機会を提供する産官学の連携によるオープンイノベーション・プラットフォームを整備し、運営・パートナー連携を図ってきた実績（例：ライフサイエンス分野におけるLIP.横浜、IoTビジネスの分野におけるI・ToP横浜、SDGs達成のためのヨコハマSDGsデザインセンター、行政課題の解決を目指すYOKOHAMA Hack!、海外インフラビジネス分野におけるY-PORTセンターなど）

・本市の脱炭素・SDGs推進に関する国内外での高い評価（例：2018年にSDGs未来都市として国に選定。2018年で大都市としていち早く2050年までの脱炭素化を宣言。2021年に自発的自治体レビュー（VLR）（※5）を策定し、国際連合に提出。2021年に環境評価を行うCDP（※6）からが環境問題に取り組む自治体として最高評価の「シティAリスト」都市に選定等）

※1 スタートアップ・エコシステム：グローバルにインパクトを生み出す起業家やスタートアップ、イノベーション企業が自律的、連続的に生み出される仕組み

※2 ユニコーン企業：評価額が10億ドル以上の未上場のスタートアップ企業

※3 ESG投資：従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資を指す

※4 インパクト投資：財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資行動を指す

※5 自発的自治体レビュー（VLR）：自治体がSDGsの取組を自発的に検証し、SDGsの普及やより良い取組に結び付けていくためのもの

※6 CDP：世界の企業や自治体向けの環境情報開示システムを運営する国際非営利団体で気候変動などの環境問題対策に対して情報開示を求め、調査・分析を実施。投資運用額106兆ドルを超える515超の投資家がCDPに署名し、そのデータは投資判断に活用されている

【数値目標】

K P I ①	海外とのオープンイノベーションを通じた投資呼込額						単位	億円
K P I ②	国際コンベンションへの海外からの参加者数（オンラインを含む）						単位	人/年
K P I ③	若い世代の海外活躍への関心度						単位	%
K P I ④	-						単位	-
	事業開始前 （現時点）	2023年度 増加分 （1年目）	2024年度 増加分 （2年目）	2025年度 増加分 （3年目）	2026年度 増加分 （4年目）	2027年度 増加分 （5年目）	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	0.00	0.00	5.00	95.00	-	-	100.00	
K P I ②	0.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	-	-	30,000.00	
K P I ③	0.00	0.00	10.00	10.00	-	-	20.00	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	-	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業

③ 事業の内容

以下の取組を一体的に推進し、海外活力の更なる取り込みを図る好循環を形成することで、先進的・社会的インパクトのある技術・アイデア・人材が海外から集まる玄関・結節点としての横浜の都市ブランドを確立し、日本・世界のグリーンイノベーションを牽引して、横浜の持続的な成長・発展を図る。

【取組1：海外スタートアップと市内企業による脱炭素・グリーン分野を中心とするオープンイノベーション創出】

・本市の強みである海外事務所（NY、フランクフルト、上海、バンコク）を活用して、海外のスタートアップ・エコシステムにおいて、スタートアップのハブとなっている支援機関（ベンチャーキャピタル、アクセラレーター、現地地方政府等）と本市とのネットワーク化を図る（将来的にはネットワークを事業自走化に向けて将来立ち上げる組織等に引き継ぐ）

・横浜に関心を持つ海外のスタートアップや高度人材に対してセミナー等の開催を通じて、横浜の優れたビジネス環境や市内のオープンイノベーション・プラットフォーム（YUSA、横浜未来機構、I・TOP横浜、LIP 横浜、ヨコハマSDGsデザインセンター等）と連携し、マッチングの受け手となり得るパートナー企業や実証実験等のフィールドを紹介

・海外スタートアップと市内企業との個別（バイラテラル）なマッチング機会をリアル・オンラインで提供し、特に成長産業である脱炭素やグリーン分野でのイノベーションについて、マッチング後の伴走支援により成果創出やインパクト評価を行うなど、更なる投資呼び込みに向けた好循環を形成

【取組2：世界のイノベーションの結節点となる国際コンベンションの開催と国際プロモーションの強化】

以下①②の目的で、本事業のハイライトとして、海外と市内の企業・人材が参加するまちぐるみのイベントを年に1回数日間にわたって開催

①国際コンベンションの開催による新たなビジネス創出

海外スタートアップと市内企業等とのマルチなビジネスマッチング、また、文化やスポーツなど多様な産業分野間で相互交流による、新たな価値創出を促進

－ 特に脱炭素やグリーン分野におけるオープンイノベーションの成功事例を評価し、国内外に発信するためのアワードを創設するなど、優れた取り組みについて

国内外で横展開を図る

－ 本市で開催される海外やイノベーションに関連する国際会議、イベントだけでなく、文化芸術、スポーツなどの分野の大規模イベント等と連携を図り、集客や市民

参加を促し、より多くの相互交流が生まれる仕掛けを図る（想定する連携事業：新興国における都市課題の解決に向けた公民連携による政策対話・国際発信の

ために2011年から開催しているアジア・スマートシティ会議、イノベーターらの新しい技術・アイデア等を市内で展示するYOXO FESTIVAL、文化芸術に係る横浜ト

リエンナーレ、音祭り、Dance Dance Dance Yokohama等）

②国際プロモーションの強化

リアルに加え、デジタル技術を活用しながら、オンラインの場での国際発信を実施。それにより、先進的・社会的インパクトのある技術・アイデア・人材が海外か

ら集まる玄関・結節点としての横浜の都市ブランドを形成

（1）リアルを活用した国際発信

－ 参加する海外の企業、人材に対しては、世界から集まった最先端の技術やアイデアに直接触れる機会を作り、イノベーションや機会に溢れた街としてのイメージ

強化を図る

－ 特に脱炭素やグリーン分野におけるオープンイノベーションの成功事例だけでなく、本市の脱炭素やSDGs推進に係る先進的な取組等を紹介し、横浜がグ

リーンイノベーションを牽引する都市であるというイメージ強化を図る

－ 上記記載のとおり多様なイベントと連携することで、横浜が住み・働き・遊ぶ場として魅力的な場であるイメージ強化を図る

（2）オンラインを活用した国際発信

－ まちぐるみ型コンベンション開催に併せて、海外企業や外国人材をターゲットとしたプル型・プッシュ型両方の国際プロモーションを実施し、横浜への興味関心を

更に掘り起し、横浜で住み・働き・遊ぶだけでなく、共に魅力を発信するという行動を促進する

－ プル型発信として、SNS等の活用に加え、専用ウェブページを新たに構築。市内企業等とのオープンイノベーションに係る成功事例に加え、横浜の優れたビジネ

ス環境や住みやすい街としての魅力などをコンテンツとして多言語で作成・掲載し、海外の企業・人材が横浜の魅力を知り・住み・働き・遊ぶための行動に繋げる

－ プッシュ型発信として、海外事務所による現地プロモーションに加え、海外スタートアップ支援機関や海外メディア等と連携により、ターゲットに確実にダイレクトに

伝わる広告掲載、情報発信等を実施

【取組3：上記コンベンション開催に併せた、グローバルに活躍する次世代の人材育成】
・上記のコンベンションとも連動し、産官学連携で、国際都市・横浜の歴史と特性を最大限に活用して、グローバルな課題解決に世界の人々と協働して取り組める人材の育成を進める。同時に世界で活躍できる人材を輩出する都市という評価を確立し、海外からの新たな活力の呼び込みに繋げる。

- SDGs等に係る内容のワークショップ（アイデアソン・ハッカソン含む）など、市内大学・学校と連携して、海外の起業家や市内で暮らす外国人材と市内若者の相互交流・協働の場を創出

（例：TICAD等の国際会議に合わせて開催する大学生等が主導するワークショップ等の開催と国際会議への提言）

- 海外で活躍する人材（国連邦人職員、外資系企業役員等）によるキャリア形成講演会や、姉妹都市等との国際交流の機会を捉えた、世界と横浜の若い世代による連携協力プラットフォームの創設

- これらの取組を発展させ、横浜にゆかりを持ち現在グローバルに活躍する人材のネットワーク化を図り、オンラインで相互に繋がり交流するプラットフォームを

構築。将来グローバルに活躍することを目指す大学生・高校生等とのリアル・オンラインで交流できる場を創出

- 次世代を中心に市民が、オープンイノベーションで生まれた成果や海外のスタートアップやイノベーター等が有する最先端の技術やアイデアに直接触れられる場を創出

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

・海外スタートアップ企業と市内企業等とのオープンイノベーションについて、探索からマッチング機会の提供、その後の成果創出に向けた伴走支援を整備し、それらをコーディネートし、そこから成功報酬を得て自律的な海外とのオープンイノベーション創出に繋げる仕組みづくりに繋げる。

・そうしたコーディネート主体を市内企業等の会費又はスポンサー資金を得て形成する（概ね30者×年間30万円＋スポンサー資金100万円程度を想定）。

・マッチング等で得た成果をまちぐるみで地域において実装するために、海外ゆかりの様々な市内コミュニティを巻き込み、まちづくりの一環として国際なコンベンションを運営し、国内外からの集客を図る

【官民協働】

・海外と市内企業とのオープンイノベーションを図るため、市内のオープンイノベーション・プラットフォーム内又は海外のスタートアップ・エコシステム内の民間企業等と連携して事業を実施

・事業の自走化に向けて、市内企業と海外企業等とのマッチングをコーディネートする主体を市内企業等の会費又はスポンサー資金を得て形成する。

・マッチング等で得た成果をまちぐるみで地域において実装するために、海外とゆかりをもって活躍する様々な市内コミュニティを巻き込み、まちづくりの一環として国際コンベンションを運営し、国内外からの集客を図る

【地域間連携】

国際コンベンションの開催において、近隣の広域自治体である神奈川県やまちぐるみでの技術展示・交流をフェスティバル型で実施している他の地域（例：福岡市の明星和楽、神戸市の078KOBE、札幌市のNo Maps）等の実施団体と連携し、相互の情報発信、集客等を図り、日本全体での波及効果を狙う。令和5年度の試行的なネットワーク化を図るところから連携を進める予定。

【政策間連携】

文化やスポーツなど幅広い分野のイベント等と連携して国際コンベンションを開催することで、ビジネス創出、国際プロモーションの推進、次世代育成だけではなく、多様な分野での新たな価値創造を図るとともに、まち全体の賑わい創出に繋げる。また、幅広い分野での社会課題解決やビジネス創出を図るオープンイノベーションプラットフォームと海外との連携によって、脱炭素・グリーンテクノロジー以外の様々な分野での実証・実装を図る。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

海外とのオープンイノベーション創出に向けてニーズ・シーズのリスト化やオンラインによるマッチング機会提供

理由①

VRの活用を含めオンライン上で企業等の技術展示を実施。マッチングに必要なニーズ・シーズをオンライン上で見える化など、効果的なマッチングを図ることで、デジタル基盤整備に繋がる。

取組②

国際プロモーション強化に当たってのウェブサイト構築、SNS等を活用したデジタル発信

理由②

ウェブサイトの構築やコンテンツの整備、SNS等上での発信等を図ることで、デジタル基盤整備に繋がる。

取組③

国際コンベンション開催や次世代のグローバル人材育成に係るオンライン上の参加交流用のプラットフォーム構築

理由③

オンライン上で参加し、交流することができるプラットフォームを構築することで、デジタル基盤整備に繋がる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 7 月

【検証方法】

産官学金労言の各分野から構成される「横浜市地方創生推進連絡会」において、重要業績評価指標（K P I）などから検証を行う。

【外部組織の参画者】

横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定時に御意見を伺った方々を中心とする産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアの外部有識者を予定。

【検証結果の公表の方法】

横浜市ホームページ等に掲載

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 85,000 千円

⑧ 事業実施期間

2023年4月1日から

2026 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に
7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。